



BUSINESS REPORT

第96期 株主通信

2018年4月1日 ▶▶ 2019年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、2019年3月期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

まず、売上面につきまして、ガスメーターの販売は好調を維持しましたが、水道メーターの更新需要の縮小や計装分野における自然災害による受注の伸び悩みなどが影響し、減収となりました。

一方、利益面は、原材料価格の上昇及び人件費の増加などにより、営業利益・経常利益ともに減益となりました。

詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

なお、期末の1株あたり配当金は、皆様からの日頃のご厚意にお応えするため、前期と同額とさせていただきます。

当社グループをとりまく環境は日々変化しております。こうした中、当社グループは昨年5月に発表いたしました「新中期経営計画2020」に掲げた戦略を役員一丸となって推進してまいります。

これからも社業の発展のために専心努力いたす所存でございますので、何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 星加 俊之



▶ 事業の概況

■ 事業環境と業績

2019年3月期におきまして、当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資は高い水準で推移いたしましたが、新設住宅着工数は横ばいで推移し、公共投資は年度後半にかけて弱含みました。

このような環境のもと、当社グループは2018年5月に策定いたしました「新中期経営計画2020」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーターを中心に「基盤事業分野の競争力向上と収益向上」に注力するとともに、海外、計装、民需センサー・システムなどの「市場拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」や、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化及び働き方改革などの「経営力の強化」も推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターや海外向けガスメーターの需要増加はあったものの、自然災害の影響等による計装分野の減少に加え国内外の需要減による水道関連分野の減少が重なり、売上高は、前期比1.2%減収の467億2千2百万円にとどまりました。

利益面につきましては、減収による利益減や原材料価格の上昇のほか、人件費増などによる販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は、前期比7.9%減益の34億1千4百万円となりました。経常利益は、為替差益計上により営業外収支が好転し、前期比1.7%減益の38億3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却による特別利益の計上があり、前期比1.5%増益の28億2千9百万円となりました。

■ 今後の展望と課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は、雇用・所得環境の改善を維持するものの、米中貿易摩擦などの通商問題を背景に輸出の伸びが鈍化し、景気拡大が減速する公算が大きいと見ております。加えて、消費増税、残業時間規制の強化及び世界の株価動向の影響次第では、さらに景気が下押しされるリスクがあると考えております。

海外経済は、米国では景気拡大が続くものの、トランプ大統領による政策運営が大きなりリスク要因になると考えております。中国では貿易摩擦の長期化による景気減速が、また、他のアジア諸国でも世界経済の減速を背景とする輸出の鈍化を予想しております。ユーロ圏においても、英国のEU離脱問題が影響し景気が減速するものと見ております。

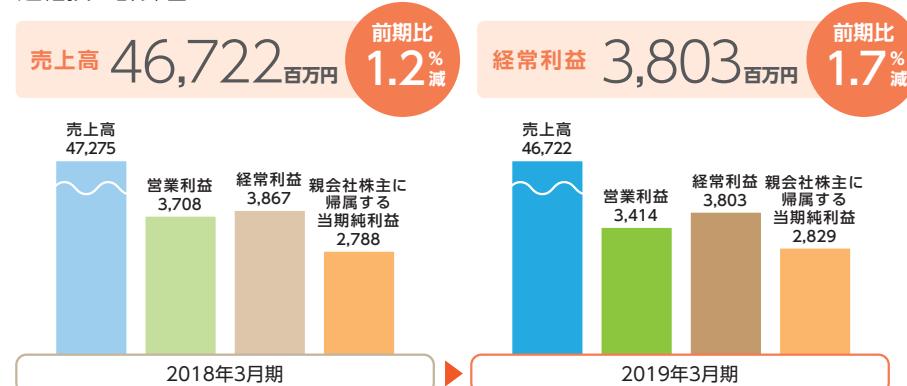
こうした情勢に加え、当社グループを取り巻く事業環境は、国内での家庭用プロパンガスメーターのサイクル需要が2021年3月期から下降期を迎えること、国内人口減少に伴う需要減少、原材料費・人件費の上昇、都市ガス自由化や水道事業の民間委託に伴う影響などから、なお厳しい状況が続くものと見ております。

当社グループではこのような環境認識のもと、引き続き「新中期経営計画2020」の3カ年計画を推進してまいります。

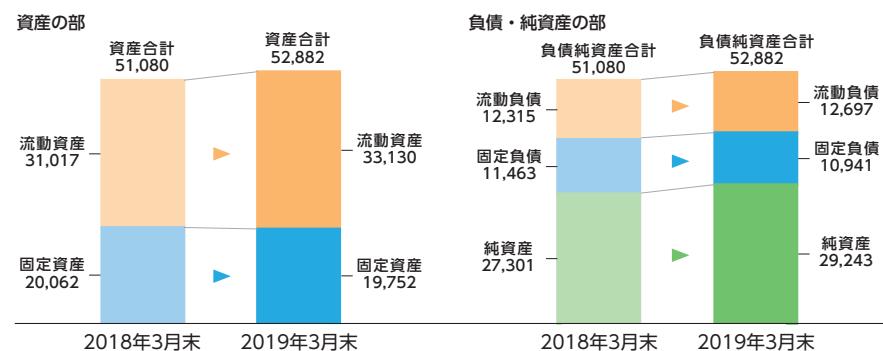
今後も企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 財務データ

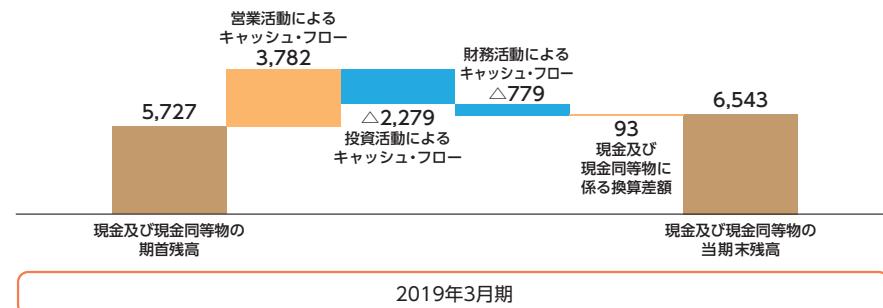
連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



連結損益計算書のポイント

- 売上高は減収となったものの、家庭用プロパンガスメーターの更新需要や輸出増により引き続き高水準を維持
- 減収による利益減のほか、人件費増などによる販売費及び一般管理費の増加があったものの、利益面でも高水準を維持

連結貸借対照表のポイント

- 資産の部
- 流動資産は現金及び預金やたな卸資産が増加
 - 総資産は前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加
- 負債・純資産の部
- 負債全体では退職給付に係る負債が増加するものの仕入債務が減少
 - 利益剰余金の増加などにより純資産は19億4千2百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動で得られた資金は、法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより37億8千2百万円
- 投資活動で使用した資金は、定期預金の積み増しや有形固定資産の取得などにより22億7千9百万円
- 財務活動で使用した資金は、配当金の支払いなどにより7億7千9百万円
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で8億1千6百万円増加

▶ 事業別の概況

計測器関連事業

ガス関連機器

売上高 23,144百万円 (前期比3.8%増)

LPガス関連機器は、当期も家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが上昇期にあり、前期を上回りました。都市ガス関連機器も、国内は前期並みにとどまりましたが、成長分野として注力しております輸出は需要増となったことから、売上高は前期比3.8%増の231億4千4百万円となりました。



民需センサー・システム

売上高 2,751百万円 (前期比11.2%増)

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内の民間設備投資の環境は良好で、当社製品も需要増となったほか、海外市場も新市場開拓の取り組みが効果を上げ、売上高は前期比11.2%増の27億5千1百万円となりました。



特機関連事業 (金型の販売)

売上高は、前期比8百万円増収の7千2百万円となりました。

売上高 46,650百万円 (前期比1.2%減)

水道関連機器

売上高 15,104百万円 (前期比6.5%減)

国内市場においては、新設住宅着工数が前期比で軟調な推移となる中、官需・民需ともに更新需要が縮小し厳しい価格競争が続きました。また、輸出も低調に推移し、売上高は前期比6.5%減の151億4百万円となりました。



計装

売上高 5,649百万円 (前期比10.2%減)

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。当期は前期末受注残高減に自然災害による受注減が加わり、売上高は前期比10.2%減の56億4千9百万円となりました。



売上高 72百万円 (前期比12.6%増)

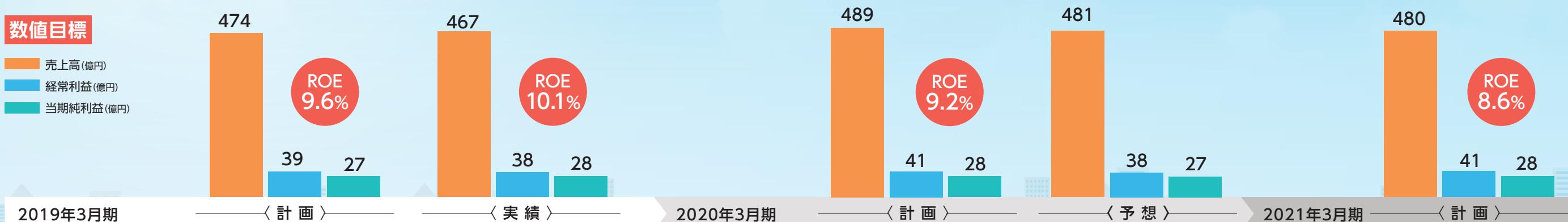
「新中期経営計画2020」の取り組みについて (2019年3月期～2021年3月期)

経営環境分析

- 家庭用ガス・水道メーターの国内需要は長期的にはゆるやかに縮小
- 2021年3月期からプロパンガスメーターの交換需要は下降期を迎える
- ガス会社や水道事業者は自由化や規制緩和による大きな変革期を迎えている
- 中国の先進国化による天然ガス転換やASEANのインフラ整備投資等により海外市場の商機は拡大
- 原材料価格の高騰が収まらない中、お客さまの要求価格はさらに厳しさを増す

数値目標

- 売上高(億円)
- 経常利益(億円)
- 当期純利益(億円)



● 株主資本利益率(ROE)は当期間内8%以上維持を目標とする ● 配当金については年間普通配当金を100円とし、業績に応じた株主還元を特別配当で実施

重点 施策

市場拡大、事業領域拡大へのチャレンジ

- 海外拠点での地産地販を推進
- 計装事業の体制強化
- 工場向け製品のラインナップ拡充
- 新情報通信技術活用によるデータ配信サービスの検討

基盤事業分野の競争力向上と収益向上

- 基幹商品のコストダウン
- 品質を最重要視したものづくりで、お客様満足度の向上
- 技能伝承と次世代育成

経営力の強化

- スタッフ部門の生産性向上
- 全体最適志向によるグループ経営
- ESG(環境、社会、企業統治)を重視した経営

中期経営計画の方針に変更はありません。引き続き

計画方針に従い速やかに重点施策を実行してまいります。

2019年3月期までの総括

売上面

自然災害の影響等による計装分野の減少に加え、国内外の需要減による水道関連分野の減少が重なり、売上計画未達となりましたが、国内家庭用プロパンガスメーターや海外向けガスメーターの需要増加により、引き続き高水準を維持いたしました。

利益面

減収による利益減や販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は計画を下回りましたが、特別利益の計上により、当期純利益は計画を達成いたしました。(4期連続の増益)

TOPICS
1 ハノーバーメッセ2019（国際産業技術見本市）に出展

2019年4月1日(月)～5日(金)にドイツのハノーバー国際見本市会場で開催された、ハノーバーメッセ2019(国際産業技術見本市)に出展いたしました。ハノーバーメッセは、最新の産業技術・製品が一堂に会す世界最大のBtoB専門展示会で、世界75カ国から6,500社(うち日本企業82社)が出展し、約21万5,000人が来場する世界最大級のイベントです。

当社は、産業の課題解決に向けて計測技術を活用したソリューションとして、工場エアの流量計測による電力削減と、ボイラ、ガスバーナーなどの燃料機器の燃料ガス計測をテーマに展示いたしました。

期間中は、エア流量計による漏れ監視・省エネソリューションなどに多くの興味をいただき、欧州の来場者を中心に商談することができました。

今後も、中期経営計画のビジョンの一つである海外市場拡大に取り組んでまいります。



TOPICS
2 バンコク駐在員事務所を開設

このたび当社は、東南アジア最大の日系企業集積を誇り、当社製品・サービスの需要発掘が見込める市場であるとの判断から、タイ王国にバンコク駐在員事務所を開設いたしました。

当面はタイ国内での「産業システム製品」を中心とした市場開拓、及び周辺諸国の市場調査を中心に、今後は現地での市場開拓を強化し、輸出拡大を目指してまいります。

■ バンコク駐在員事務所の概要

名 称	愛知時計電機株式会社 バンコク駐在員事務所 (英文名: Aichi Tokei Denki Co., Ltd. Bangkok Representative Office)
所 在 地	Room 10, 2 Jasmine City Building 25th floor, Soi Sukhumvit 23 Sukhumvit Road, Klongtoey Nue Wattana Bangkok 10110
開 設 日	2019年4月1日



JASMINE CITY BUILDING



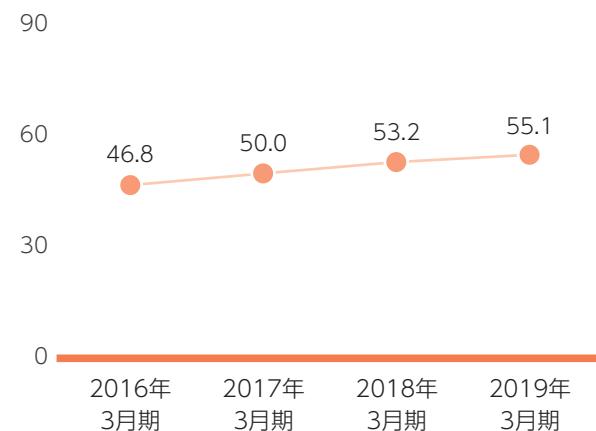
事務所の様子

▶ 主要財務指標

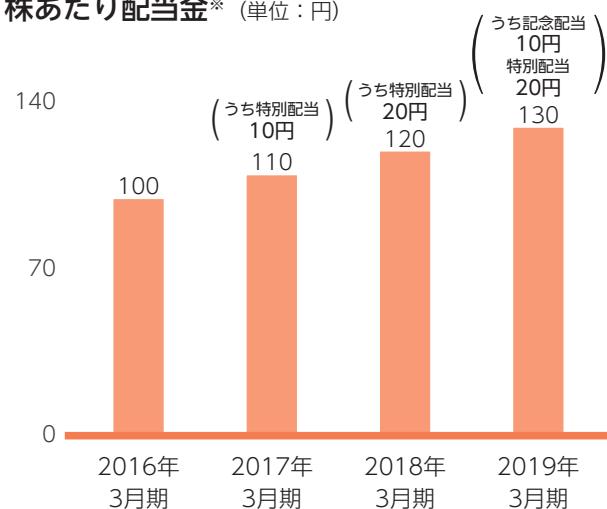
ROE (単位：%)



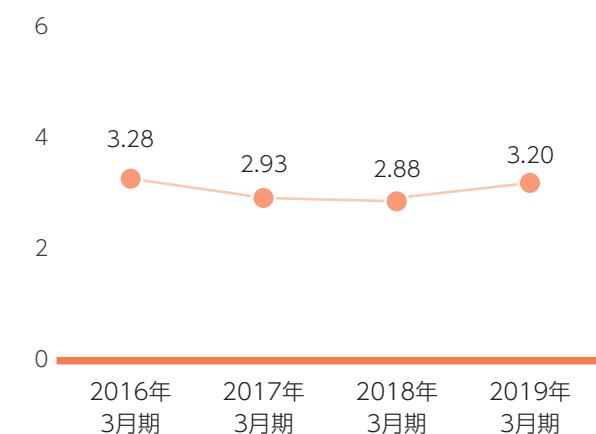
自己資本比率 (単位：%)



1株あたり配当金※ (単位：円)



配当利回り (単位：%)



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
1株あたり配当金につきましては、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

▶ 株式情報

(2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 14,400,000株
発行済株式の総数 5,140,000株
(うち自己株式10,953株)

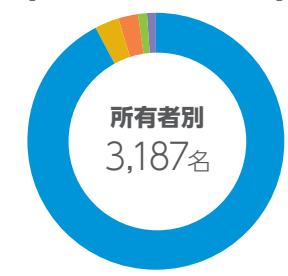
株主数 3,187名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	385,808	7.5
御法川 法男	365,300	7.1
株式会社みずほ銀行	238,050	4.6
株式会社三菱UFJ銀行	231,200	4.5
東邦瓦斯株式会社	230,624	4.5
明治安田生命保険相互会社	201,200	3.9
愛知時計電機共栄会	197,900	3.9
三井住友信託銀行株式会社	178,200	3.5
興銀リース株式会社	164,200	3.2
日本車輛製造株式会社	160,000	3.1

※持株比率は自己株式(10,953株)を控除して算出してあります。

【所有者別株式分布状況】



【株式数別株式分布状況】



個人・その他 2,943名 92.3%
国内法人 102名 3.2%
外国法人等 74名 2.3%
金融機関 34名 1.1%
証券会社等 34名 1.1%

金融機関 1,844千株 35.9%
個人・その他 1,745千株 34.0%
国内法人 1,242千株 24.2%
外国法人等 275千株 5.4%
証券会社等 32千株 0.6%

▶ 会社情報

会社概要

創 立 1898年7月1日
設 立 1949年6月1日
資 本 金 32億1千8百万円
製 造 品 目 ガス関連機器、水道関連機器、
民需センサー・システム、計装、特機

事 業 場 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
本 社 ・ 工 場 電 話 (052) 661-5151 (代表)

工 場 岡崎、北海道(札幌市)、仙台、
四国(今治市)、九州(福岡市)

支 店 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台
営 業 所 高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、千葉、
盛岡、鹿児島、大宮、岡山

連 結 子 会 社 (株) アイセイテック(今治市)
アイチ梱包運輸(株)(名古屋市)
ガーベラ精工ベトナム有限会社(ベトナム/ハイフォン市、清算手続中)
大連愛知時計計科技有限公司(中国大連市)
アイチ木曾岬精工(株)(三重県木曾岬町)
愛知時計電機ベトナム有限会社(ベトナム/ハイフォン市)

役員 (2019年6月25日現在)

取締役 会長	神 田 廣 一
取締役 社長	星 加 俊 之
取締役	大 西 和 光
取締役	高 須 宏 之
取締役	杉 野 和 記
取締役	辻 憲 史
取締役	吉 田 豊
取締役	安 井 博 司
取締役 (社外)	松 井 信 行
取締役 (社外)	服 部 誠 一
常勤監査役 (社外)	築 山 宗 彦
常勤監査役	天 田 義 孝
監査役 (社外)	神 田 靖

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。
- 株主確定基準日** (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日
- 公告の方法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

<https://www.aichitokei.co.jp/ir/library/notification/>

上場取引所 東京・名古屋

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



本社・工場 〒456-8691 名古屋市中区千代田一丁目2番70号
TEL : 052-661-5151 (代) FAX : 052-661-9315

ホームページのご案内



<https://www.aichitokei.co.jp/>

「名証 I R エキスポ2019」 出展

7月19日(金)及び20日(土)に名古屋吹上ホールにて開催される名古屋証券取引所主催の「名証 I R エキスポ2019」に出展いたしますので、当社ブースに是非お立ち寄りください。

詳しくは、名証 I R エキスポ2019のホームページにてご確認ください。

➡ http://www.nse.or.jp/ir_expo/2019/investor/



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

